

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	785,741	流動負債	85,121
現金及び預金	705,923	買掛金	3,674
売掛金	9,294	リース債務	15,968
製品	17,530	未払金	27,805
仕掛品	1,155	未払費用	33,206
前渡金	27,238	未払法人税等	1,900
前払費用	9,878	前受金	33
その他の	14,988	預り金	2,533
貸倒引当金	△268		
		固定負債	50,091
固定資産	118,433	長期借入金	20,000
有形固定資産	108,679	リース債務	5,227
建物	67,441	資産除去債務	19,226
機械及び装置	4,031	繰延税金負債	5,636
工具、器具及び備品	16,503		
リース資産	20,702	負債合計	135,212
		(純資産の部)	
無形固定資産	6,863	株主資本	763,262
特許権	4,586	資本金	100,000
ソフトウェア	2,277	資本剰余金	1,101,181
		資本準備金	50,000
投資その他の資産	2,890	その他資本剰余金	1,051,181
敷金	2,890	利益剰余金	△437,919
		その他利益剰余金	△437,919
		繰越利益剰余金	△437,919
		新株予約権	5,700
		純資産合計	768,962
資産合計	904,175	負債純資産合計	904,175

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期純損失 403,577千円

個 別 注 記 表

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産
・製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15年
機械及び装置	10年
工具、器具及び備品	4年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。